

各位 御中

株式会社GENDAに関する社債説明資料

2025.10.31

GENDA:)

01 社債発行理由/意義＝「資金調達多様化」

- ✓ Debt Capacityの極大化
- ✓ 最適Debt 調達条件の追求(＝社債を梃子に借入条件を良化)

02 社債発行に至るまで＝希望する「格付」が取得できるかどうか

- ✓ 上場時から社債発行を検討するものの、「格付」の論点があり
- ✓ 業績拡大並びに24/7の公募増資により、格付機関と協議ができる水準まで「定量面」が良化
- ✓ 格付機関との協議を経て「BBB+」の発行体格付取得に成功

03 初回債の発行について＝「初回債」ならではの論点があり

- ✓ 発行体格付取得後の最速のウィンドウを検討
- ✓ 投資家の要望を踏まえて、「COC」コベナントを付与
- ✓ 想定通りの条件に至らなかったものの、33億円の調達に成功

04 社債発行に当たっての課題＝「格付向上」以外に取組むべきこと

- ✓ 社債市場からの「信頼」の獲得(①業種、②業歴、③ビジネスモデル)

GENDA:)

社名：	株式会社GENDA
本店所在地：	東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング6F
設立年月：	2018年5月
上場：	2023年7月28日 東証グロース市場
売上高：	1,117億円
償却前営業利益：	142億円
営業利益：	79億円
のれん償却前当期純利益：	46億円
連結従業員数：	12,147名 (従業員数 1,730名、年間平均臨時雇用者数 10,417名)
グループ会社：	連結子会社30社

Aspiration / 大志

世界中の人々の人生をより楽しく

人が人らしく生きるために「楽しさ」は不可欠と考え、
「世界中の人々の人生をより楽しくしたい」という
Aspiration (アスピレーション＝大志) を掲げています。

Vision / 野望

2040年世界一のエンタメ企業に

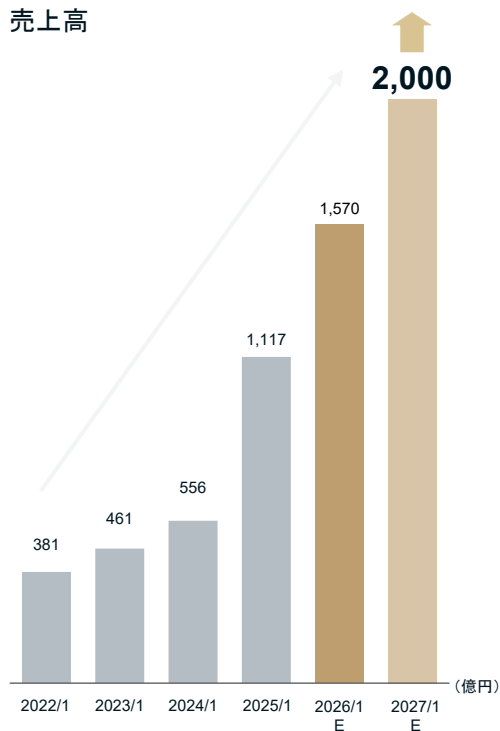
Speed is King、GRIT and GRIT、Enjoy our Journey、
3つのバリューを行動指針に、日々新しい挑戦を続け、
世界一のエンターテインメント企業を目指しています。

2027年1月期(来期)の業績見込み

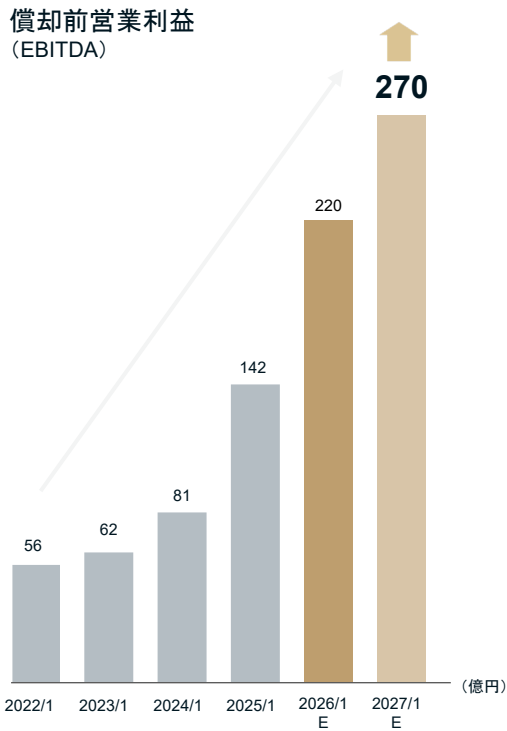
売上高 **2,000** 億円 | 償却前営業利益(EBITDA) **270** 億円 | のれん償却前当期純利益(IFRS当期純利益) **104** 億円

本日以降1件もM&Aが無い場合の業績予想であり、今期残り半年弱でもM&A活動を継続し、EBITDA 270億円を連続的に非連続に伸ばす予定

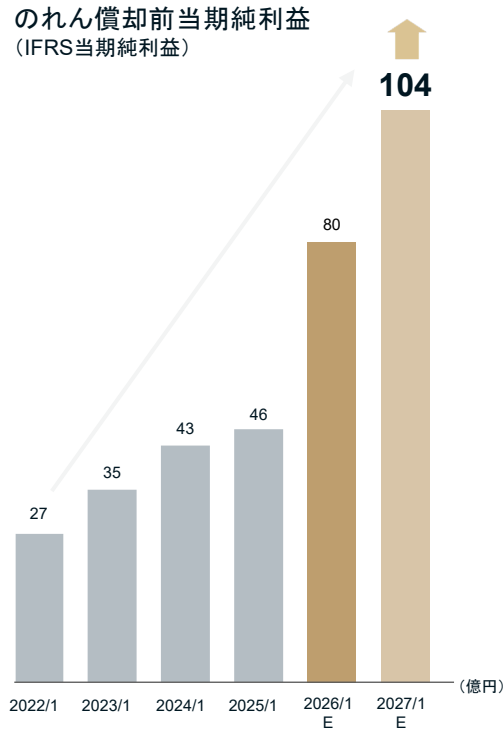
売上高



償却前営業利益
(EBITDA)



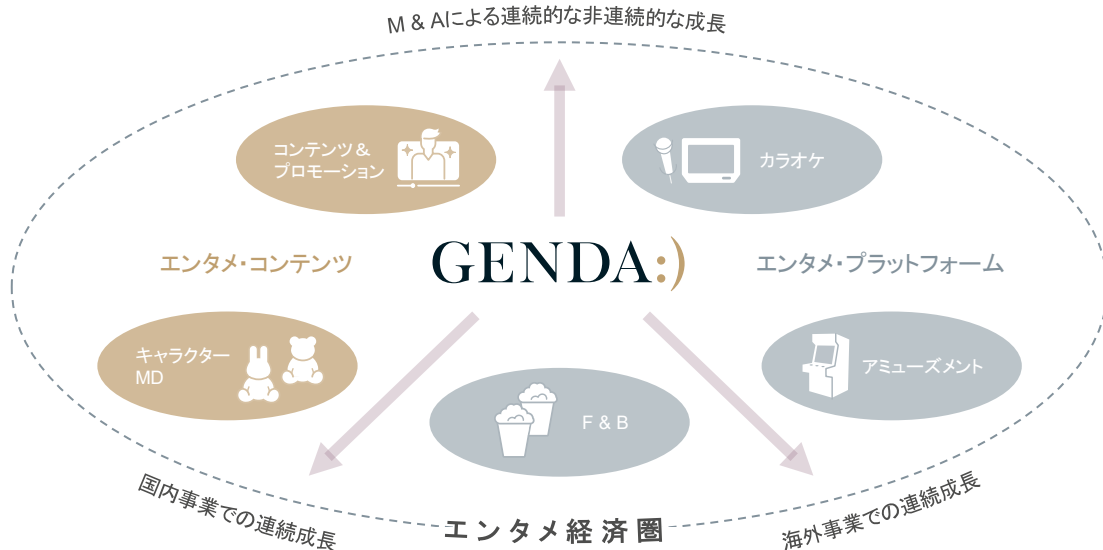
のれん償却前当期純利益
(IFRS当期純利益)



当社の成長戦略＝「エンタメ業界でのM&A」

エンタメ経済圏の完成

国内事業の着実な業績拡大と積極的な海外事業展開がもたらす連続的な成長を基盤にし、エンタメ・プラットフォームとエンタメ・コンテンツの両領域におけるM&Aを積み重ね、グローバルに展開する「GENDAエンタメ経済圏」の構築を目指します。このようにして、事業ポートフォリオを盤石にすることで、「千変万化」なエンタメ事業のボラティリティを超えていけると考えています。



注：当社が想定する当社の成長戦略に関するイメージ図。

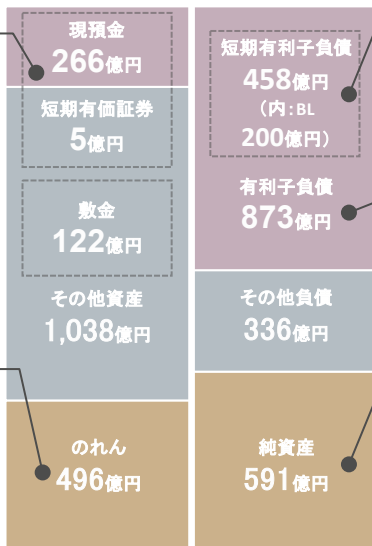
Debtファイナンスに対する考え方

- 当社の財務戦略は、基盤となる「エンタメプラットフォーム」から創出される安定的なキャッシュフロー並びに、「適切なレバレッジ」をかけながら調達する資金を、M&Aや既存ビジネスへの成長投資に振り向けることで、「連続的な非連続的な成長」を実現していくこと
- 足元ではBBB+格付を取得し、初回債の発行を実施。債券投資家への指標として、流動性を開示。債券投資家の着目点である流動性の確保を財務指標に設定し、規律を維持していくことで「デットキャパシティの極大化」と「資金効率性」の両立を目指す

B/S (26/1期 2Q)

現預金水準

- ・5月による公募増資により、M&A待機資金が含まれている状態



(短期)有利子負債

- ・米国のM&Aに係るブリッジローンが200億円あり
- ・短期借入金には、CLの実行に係る借入も含まれており、リファイナンスリスクは僅少

有利子負債

- ・金融機関65社からの借入(内、銀行は全銀協112行の内の45行)
- ・初回債の調達(33億円)に成功

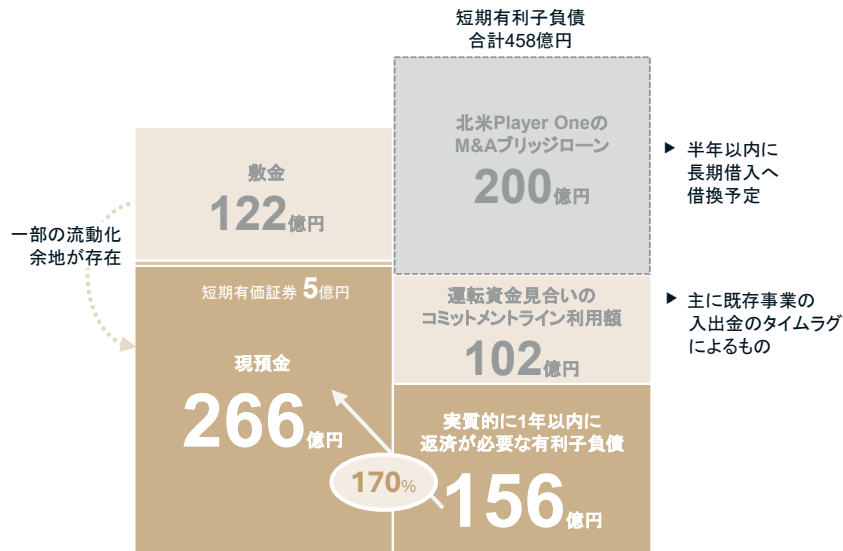
純資産

- ・2025年5月の公募増資により財務健全性は大幅に向上
- ・自己資本比率は、32.8%

のれん

- ・米国のM&Aに係るPPAが完了していないため、のれんの金額は実際の金額より多く計上

流動性



【補足資料】社債発行に至るまで / 初回債の発行について

当社にとって最速での社債発行に成功

- 上場直後から社債発行に向けたアクションを実施
- 初回債については、下記条件にて決着。想定通りの起債にはならなかったものの、定例発行に向けて「投資家との信頼関係」構築を模索

社債発行スケジュール

日程	イベント
23/7	東証グロース市場上場
24/7	公募増資
24/8-24/9	格付アドバイザーと協議
24/10-25/1	格付機関と協議
25/2	発行体格付取得(BBB+)
25/4	発行登録
25/4	大型M&A公表
25/4	Non-Deal Debt IR
25/5	公募増資
25/4-25/6	初回債発行(33億円)
25/8	国内CP格付取得(J-2)

初回債の条件

日程	イベント
社債の銘柄	第1回期限前償還条項付無担保社債
発行額	金33億円
利率	年2.498%(JGB+170bp)
資金使途	短期借入金の返済
払込期日	2025年6月30日
償還期限	2028年6月30日
主幹事証券会社	SMBC日興証券株式会社 みずほ証券株式会社
社債管理補助者	株式会社みずほ銀行

Appendix1:会社概要補足

取締役



片岡 尚 代表取締役社長CEO

前職は東証プライム上場企業のイオンファンタジーの代表取締役社長
同社を世界一のアミューズメント施設運営企業へ成長させ、
営業利益を25億円から60億円へ2.4倍に、
時価総額を237億円から1,310億円へ5.5倍に引き上げる。



羽原 康平 常務取締役 CSO / 公認会計士

大学在学中に公認会計士試験に合格し、
あずさ監査法人を経て、前職はPwCアドバイザリー
エンターテインメント企業の案件も含め、
30件超のM&A案件に財務アドバイザリーとして関与



二宮 一浩 取締役 アミューズメント施設事業最高責任者

前職のバンダイナムコアミューズメントでは、
執行役員として国内アミューズメント施設事業の総責任者
及び海外事業ディビジョンマネージャーを務めた経験を有する
GENDA GiGO Entertainmentにて代表取締役社長を兼任



渡邊 太樹 常務取締役CFO

前職はゴールドマン・サックス証券のヴァイス・プレジデント
投資銀行部門出身で、
ファイナンス及びM&Aのプロフェッショナル



佐藤 雄三 取締役 CCO 兼 コンテンツ&プロモーション事業最高責任者

元博報堂執行役員 TBWA / HAKUHODO代表取締役社長兼CEO
広告、メディア、エンターテインメント領域における
幅広い知見とネットワークを有す。



申 真衣 取締役

前職はゴールドマン・サックス証券のマネージングディレクター(当時最年少)
資本市場に於ける金融のプロフェッショナルとしての知識が
創業事業からの経営手腕に融合

注: ㈱イオンファンタジーの営業利益は、片岡尚が代表取締役社長に就任した2013年3月1日の属する2014年2月期の営業利益2,536百万円、及び退任時の2018年5月15日の直前期の2018年2月期の営業利益5,970百万円を指す。㈱イオンファンタジーの時価総額は、片岡尚が代表取締役社長に就任した2013年3月1日、及び退任時の2018年5月15日を指す。「世界一のアミューズメント施設運営企業」とは、㈱イオンファンタジー、㈱ラウンドワン、㈱バンダイナムコアミューズメント、㈱タイトー、Dave & Busters、Chuk E. Cheeseについて、片岡が退任する直前事業年度である2017年度における各社が公表する店舗数を参照したもの。㈱バンダイナムコアミューズメントについてはレベニューシェア店舗数を除く。

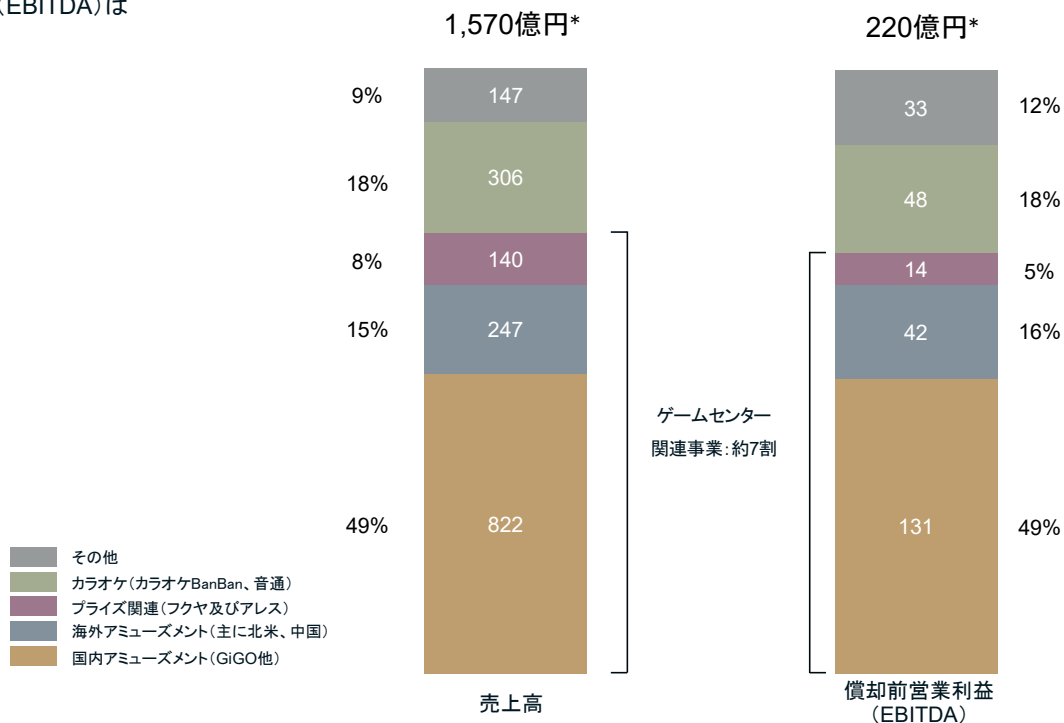
事業ポートフォリオ(2026年1月期計画値)

ゲームセンター主軸 + 周辺領域

本日時点のGENDAの売上高及び償却前営業利益(EBITDA)は
9割がゲームセンター及びカラオケに関連する事業

今後もプラットフォームでのM&Aを主軸としつつ

中長期的にはコンテンツ領域への進出も加速



注: 売上高及び償却前営業利益(EBITDA)のグラフには「連結修正」が入っていないため、それぞれのグラフの合計値(1,662億円、269億円)は会社予想値(1,570億円、220億円)と一致しない。売上高の連結修正は▲94億円で、主に内部取引によるもの。償却前営業利益の連結修正は▲49億円で、主にGENDA単体のコーポレート負担金等(▲45億円)と、既に発表済みで2026/1期に計上が確定しているM&A関連費用(▲4億円)。ご参考まで、2025年1月期の連結修正実績は、売上高▲76億円、償却前営業利益で▲18億円。

GENDAグループ概観

GENDAは、アミューズメントを中心としたエンタメ企業群の純粋持株会社

GENDA:) 株式会社 GENDA
純粋持株会社



注：2025年10月17日時点の組織図。図中のAM施設はアミューズメント施設を指す。当社連結子会社を中心に表示。一部子会社はクロージング前

現在のエンタメ・ビジネスの大局観

IPコンテンツ × プラットフォーム

当社は、現在のエンターテインメントを取り巻くビジネス環境について、

アニメ等の「IPコンテンツ」を、エンタメの「プラットフォーム」を通じて「ファン」へ届けるという構造だと考えています。

その中で当社は、まずは「プラットフォーム」を成長ドライバーの中心に据えつつ、中長期的には「IPコンテンツ」領域への進出も加速して参ります。



Appendix2: 2026年1月期第2四半期 決算

連結損益計算書サマリー

ゲームセンター、カラオケを中心に好調を維持(北米Player One連結は1ヶ月のみ)

(単位:百万円)	2Q累計						通期		
	a 調整後(M&A関連費用除く)			会計実績(M&A関連費用含む)			会計実績 / 会社予想(M&A関連費用含む)		
	2025/1期	2026/1期	YoY	2025/1期	2026/1期	YoY	2026/1期	対 調整後	対 会計実績
売上高	49,531	73,973	+49%	49,531	73,973	+49%	157,000	47%	47%
償却前営業利益(EBITDA)	6,119	9,252	b +51%	5,700	8,584	+51%	22,000	42%	39%
のれん償却前 営業利益(EBITA) (≒IFRSの営業利益)	4,115	5,495	c +34%	3,696	4,827	+31%	-	-	-
のれん償却前 当期純利益 (≒IFRSの当期純利益)	2,471	2,652	d +7%	1,918	1,924	+0%	8,000	33%	24%

- a M&A関連費用 事業の実力値を表すために一過性費用を明示。
M&A関連費用の営業費用は、2Q会計期間3.0億円 / 累計6.7億円となり、償却前営業利益以下に影響。
M&A関連費用の営業外費用は2Q会計期間2.6億円 / 累計2.6億円となり、上記合わせ2Q累計で9.3億円が経常利益以下に影響。
- b 調整後 償却前営業利益(EBITDA) 前年同期比、YoY+51% / +31.3億円の増益。
- c 調整後 のれん償却前営業利益(EBITA) 前年同期比、YoY+34% / +13.8億円の増益。
(≒ M&A関連費用を除いたIFRSの営業利益)
- d 調整後 のれん償却前当期純利益 前年同期比、YoY+7% / +1.8億円の増益。
(≒ M&A関連費用を除いたIFRSの当期純利益)

既報の通り、国内ゲームセンターの既存店成長率は5月+7.0%、6月+2.1%、7月+5.8%と好調に推移。
ご参考:3Qの初月で最大商戦期である8月は、速報ベースで+11%。(既存店成長率は今後は非開示)

公募増資により財務健全性を維持しつつ、負債活用により資本効率を維持

Net Debt / EBITDA 2.5xでありながら、3.0xになるまでには借入余力は約300億円¹(諸前提は注記ご参照)

更に、マイナスであった既存事業のFCFをプラスにする全社の方針転換(プレゼンテーション後段)により、既存借入返済の加速及びFCFのM&Aへの充当が開始されることで、資金調達負担を軽減する

(単位: 百万円)	FY2025/1 期末時点	FY2026/1 2Q期末時点	差額	備考
流動資産	45,619	53,492	+7,872	主に、M&Aによる運転資本の増加
うち、現金及び預金	25,649	26,569	+919	公募増資及び追加借入をM&Aに充当しており、横ばい水準
固定資産	69,344	126,529	+57,184	主に、M&Aによるのれん及び有形固定資産の増加
うち、のれん	18,542	49,602	+31,060	公募増資により純資産対比で+約100億のバッファーを維持。PPA前のPlayer Oneの無形資産が、PPA完了まで一時的に全額のれん計上されている数値
総資産	114,964	180,046	+65,081	上記要因による増加
総負債	79,325	120,968	+41,643	主に、M&Aでの借入実行による有利子負債の増加
うち、有利子負債	52,480	87,324	+34,844	直近の公募増資により、依然として十分な借入余地が残存 FCFプラス化する方針に切り替えたことで、既存借入の返済が加速
純資産	35,638	59,077	+23,438	主に、自己資本の増加
うち、自己資本	35,427	58,966	+23,539	公募増資、株式交換M&A、利益蓄積による増加
Net Debt / EBITDA	1.7 x	2.5 x ²	+ 0.7 x	直近の公募増資により、依然として十分な借入余地が残存 ¹ FCFプラス化する方針に切り替えたことで、既存借入の返済が加速
自己資本比率	30.8 %	32.8 %	+ 1.9 %	公募増資をしつつも、余剰資本とせず負債活用で資本効率を維持

¹ Net Debt / EBITDA=3.0xとなる場合の借入余力を機械的に逆算すると、仮に負債のみでEBITDA 5.0xでM&Aを継続し、対象会社がゼロ成長の場合、当社の純有利子負債は1,012億円 / EBITDA 337億円、借入余力は+337億円、その時のEBITDA +67億円と計算される。同EBITDA 7.0xであっても、純有利子負債911億円 / EBITDA 304億円であり、借入余力は+236億円、その時のEBITDA +34億円。Net Debt / EBITDAは、M&Aにより分子と分母が同時に増加するため、2.5x→3.0xの+0.5xでも借入余地が十分残存。

² 本日時点での実際の借入余地を示す観点から、金融機関との議論に近づけるため、Net Debt / EBITDAの計算に於ける償却前営業利益(EBITDA)は、来期見込みの270億円を使用。
また、分子であるNet Debtの計算は、現状のNet Debtに可能な限り近づけるため、本日時点で開示済 / 完了前のM&Aが完了した前提で計算。

Thank you :)